



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月26日

上場会社名 榊本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 瀧澤 准志

TEL 06-4795-8832

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	24,519	6.1	725	43.2	932	35.8	568	43.7
2024年3月期第1四半期	26,103	14.3	1,277	56.0	1,453	49.2	1,011	51.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,907百万円 (6.7%) 2024年3月期第1四半期 2,043百万円 (235.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	30.28	
2024年3月期第1四半期	53.81	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	95,090	41,390	43.3
2024年3月期	94,756	40,377	42.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 41,142百万円 2024年3月期 40,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		40.00		140.00	180.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		15.00		45.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の年間配当金は、180円となります。

2 2024年3月期の期末配当金には、記念配当10円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	2.0	2,700	2.4	2,920	2.8	1,940	0.6	103.24
通期	116,000	2.2	5,500	5.1	5,900	5.8	3,900	2.5	207.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	19,493,907 株	2024年3月期	19,493,907 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	703,726 株	2024年3月期	703,446 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	18,790,314 株	2024年3月期1Q	18,792,422 株

- (注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
- 2 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	11
・ 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各地域における戦争の影響や世界的なインフレの継続、中国で長引く不動産不況などにより、前期末の状況と同様に不安定なまま推移いたしました。

国内においても、インフレの継続に加え、人手不足の常態化、さらには為替相場の歴史的な円安水準などにより、インバウンド需要以外の経済活動は依然として盛り上がりを欠いております。

このような状況下において、当企業グループでは先行き不透明な経済状況下においても、当中間期以降の中期経営計画の売上目標を達成できるよう、特に受注活動に注力いたしました。この結果、受注高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。一方、売上高につきましては、前年同期が一時的に大幅な増加をしたことの反動や、客先納期や設備納入時期の期ズレなどによる一時的な要因によって、前年同期に比べ減収となりました。また、各利益につきましては、前年同期に比べ減収の影響や販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	245億19百万円	(前年同期比 93.9%)
営業利益	7億25百万円	(前年同期比 56.8%)
経常利益	9億32百万円	(前年同期比 64.2%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5億68百万円	(前年同期比 56.3%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約36%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、前年度の受注残高を順調に売上計上しており、半導体製造装置関連部品は若干弱含みであるものの、産業全体に供給する動伝部品の売上高は前年同期を上回り、設備装置関連については、やや弱含みではあるものの、ほぼ横ばいとなりました。このため、本部全体の売上高は88億58百万円（前年同期比99.3%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、重工業向け等の動伝部品の売上高は、前年度実績に届かず弱含みに推移いたしました。設備装置関連の売上高については、客先納期の関係や、工事進捗度合いにより、売上時期が当連結会計期間末までに計上できなかったものもあり、若干減収いたしました。このため、本部全体の売上高は82億82百万円（前年同期比95.4%）となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約15%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、動伝部品の売上高については、ほぼ横ばいであったものの、設備装置関連の売上高については、重工業向けや一般機械部品、自動車関連を中心に売上が回復いたしました。このため、本部全体の売上高は36億48百万円（前年同期比113.3%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約15%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、海外子会社については、中国の景気減速の影響を受け、中国子会社並びにASEAN各国の子会社の業績は、総じて立ち上がりが遅いものとなっております。特に中国子会社では、日系企業の設備装置需要が一巡したことにより減収となりました。マテリアルビジネスにつきましては、介護・衛生関連商品を中心に需要が弱含みで推移していることにより、減収となりました。新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスの売上高は概ね前年並みであります。このため、本部全体の売上高は37億30百万円（前年同期比70.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は950億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加いたしました。流動資産は18億9百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が23億11百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は21億43百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより19億84百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は537億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少いたしました。これは主に流動負債が12億70百万円減少したことによるものであります。その主な要因は、電子記録債務が20億48百万円、前受金が10億22百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が37億47百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は413億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億68百万円計上したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が13億61百万円増加した一方で、配当金の支払い8億89百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、インフレの継続や資源価格の高止まり、人手不足の常態化に加え、歴史的な円安水準などに強く影響され回復の遅れが懸念されます。このため、企業の設備投資マインドも先行き不透明です。こういった状況下、当企業グループでは産業全般において、自動化・省力化の提案や環境関連機器の拡販を積極的に行うことにより業績拡大に努める所存です。また、「ESG」「SDGs」に向けた取組みを継続し、社会的課題解決に事業を通じて貢献してまいります。

先行きが不透明な状況下、足元の受注状況は好調であり、受注残高も依然として高水準であります。今後の売上高につきましては、当期の出足がスロースタートであったものの、これらの受注残高について客先納期を厳守し、順調に消化していくことで、中間期並びに通期の目標達成が十分可能である、と考えております。このため、2024年5月8日公表の予想を据え置かせていただきます。

なお、今後の状況により修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	116,000	5,500	5,900	3,900

(第2四半期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	57,000	2,700	2,920	1,940

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,855	25,790
受取手形、売掛金及び契約資産	30,167	27,856
電子記録債権	12,952	14,095
商品及び製品	2,666	2,337
仕掛品	954	1,151
その他	2,868	3,426
貸倒引当金	△186	△186
流動資産合計	76,279	74,470
固定資産		
有形固定資産	2,284	2,419
無形固定資産	421	418
投資その他の資産		
投資有価証券	14,633	16,618
繰延税金資産	12	25
その他	1,326	1,339
貸倒引当金	△202	△202
投資その他の資産合計	15,771	17,782
固定資産合計	18,477	20,620
資産合計	94,756	95,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,954	17,206
電子記録債務	21,688	23,737
未払法人税等	749	222
前受金	5,331	6,354
役員賞与引当金	14	—
工事損失引当金	20	20
その他	1,321	1,268
流動負債合計	50,080	48,810
固定負債		
役員株式給付引当金	176	189
退職給付に係る負債	1,860	1,817
長期未払金	211	211
繰延税金負債	1,802	2,429
その他	248	242
固定負債合計	4,298	4,890
負債合計	54,379	53,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,944	1,944
利益剰余金	29,172	28,851
自己株式	△622	△623
株主資本合計	33,439	33,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,580	7,941
繰延ヘッジ損益	△67	△137
為替換算調整勘定	197	232
退職給付に係る調整累計額	△15	△11
その他の包括利益累計額合計	6,694	8,024
非支配株主持分	243	247
純資産合計	40,377	41,390
負債純資産合計	94,756	95,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	26,103	24,519
売上原価	22,022	20,747
売上総利益	4,080	3,772
販売費及び一般管理費	2,803	3,046
営業利益	1,277	725
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	177	217
その他	18	7
営業外収益合計	196	227
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	13	6
為替差損	—	7
その他	5	4
営業外費用合計	20	19
経常利益	1,453	932
特別損失		
固定資産除売却損	—	2
事務所改装費用	—	102
特別損失合計	—	104
税金等調整前四半期純利益	1,453	828
法人税、住民税及び事業税	423	218
法人税等調整額	23	33
法人税等合計	446	252
四半期純利益	1,006	576
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011	568

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,006	576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,361
繰延ヘッジ損益	△8	△70
為替換算調整勘定	21	23
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	13
その他の包括利益合計	1,037	1,331
四半期包括利益	2,043	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,041	1,898
非支配株主に係る四半期包括利益	2	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」という)を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末322百万円、273,300株、当第1四半期連結会計期間末322百万円、273,300株であります。

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	57百万円	69百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	7,597	7,375	3,129	5,116	23,218	—	23,218
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,327	1,307	90	159	2,884	—	2,884
顧客との契約から生じる収益	8,925	8,682	3,220	5,275	26,103	—	26,103
外部顧客への売上高	8,925	8,682	3,220	5,275	26,103	—	26,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	535	58	352	1,004	△1,004	—
計	8,983	9,217	3,278	5,628	27,108	△1,004	26,103
セグメント利益	423	795	153	223	1,597	△319	1,277

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社5社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2. 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,597
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△312
四半期連結損益計算書の営業利益	1,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	7,678	5,831	3,462	3,730	20,702	—	20,702
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,179	2,451	185	—	3,817	—	3,817
顧客との契約から生じる収益	8,858	8,282	3,648	3,730	24,519	—	24,519
外部顧客への売上高	8,858	8,282	3,648	3,730	24,519	—	24,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	61	117	282	493	△493	—
計	8,890	8,344	3,765	4,012	25,012	△493	24,519
セグメント利益	429	390	217	96	1,133	△408	725

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。
 なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,133
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△402
四半期連結損益計算書の営業利益	725

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

・補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	10,853	+27.8	27,406	+13.8
西日本本部	10,631	+20.8	41,021	+50.3
中日本本部	5,229	+31.6	9,408	+6.5
開発戦略本部	4,020	△23.8	6,697	△3.2
調整額	△456	—	△2,631	—
合計	30,277	+16.4	81,903	+26.4

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	8,890	△1.0
西日本本部	8,344	△9.5
中日本本部	3,765	+14.8
開発戦略本部	4,012	△28.7
調整額	△493	—
合計	24,519	△6.1

③ 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	7,447	△2.5
西日本本部	7,312	△6.0
中日本本部	3,118	+13.1
開発戦略本部	3,230	△35.4
調整額	△493	—
合計	20,615	△7.0